

---


# 調査報告書

## 介護施設入所時に家族による身元保証が困難な 要介護・要支援高齢者数の推計

一般社団法人あんしんの輪

田中秀昌

2026年6月28日



---

## サマリー

本レポートでは、介護施設への入所時に家族による身元保証が困難な要介護高齢者の人数を、全国および都道府県別に推計しました。身元保証サービスを提供する事業者や、自治体・介護関連団体が、地域ごとの潜在的な支援ニーズを把握する際の参考資料としてご利用いただけます。

対象:介護認定を受け、施設入所を必要とする高齢者

課題:家族・親族による身元保証が困難なケース推計

結果:全国で約**52.1**万人に上る可能性

## 1. 調査の背景と目的

我が国では少子高齢化と核家族化が急速に進行しており、高齢者の単独(一人暮らし)世帯数は年々増加しています。これに伴い、「身寄りがいない」「家族と音信不通である」などの理由から、介護保険施設や高齢者向け住宅への入居時に必要となる「身元保証人」を確保できない高齢者の問題が深刻な社会課題となっています。

多くの施設では入居条件として身元保証人を必須としており、保証人がいない高齢者が適切な住まいや介護サービスを受けられない、いわゆる「高齢者住居難民」の問題が発生しています。本調査は、一般社団法人あんしんの輪が支援現場で活用する基礎データとすべく、全国および都道府県別の「家族による身元保証が困難な要介護高齢者数」の潜在数を統計的に算出・視覚化し、支援の必要性が高い地域を明らかにすることを目的とします。

## 2. 推計の前提条件とデータソース

本報告書における推計は、以下の公的機関およびシンクタンクが公表した最新の統計データを基に実装しています。

・全国の身寄りなし高齢者数(推計値)[X]

数値: 2,860,000人

出典: 株式会社日本総合研究所『増加する「身寄り」のない高齢者』(2024年4月公表)

・全国の要介護・要支援認定率[Y\_nat]

数値: 19.7%

出典: 厚生労働省『令和5年度 介護保険事業状況報告(年報)』(2024年8月公表)

・施設側が身元保証人を必須とする割合[Z]

---

数値：92.4%

出典：総務省『高齢者の身元保証に関する調査』(2022年3月公表)

### 3. 主要都市圏別の推計結果

都道府県別の「65歳以上単独世帯数(令和2年国勢調査)」を基に、各エリアへ全国の身寄りなし高齢者数を按分し、それぞれの「要介護・要支援認定者数」および「第1号被保険者数」を用いて6つの主要都市圏・広域圏におけるリスクを算出しました。

#### 【都市圏の定義】

東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県

愛知圏：愛知県、岐阜県、三重県、静岡県

福岡圏：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県

宮城圏：宮城県、岩手県、山形県、福島県

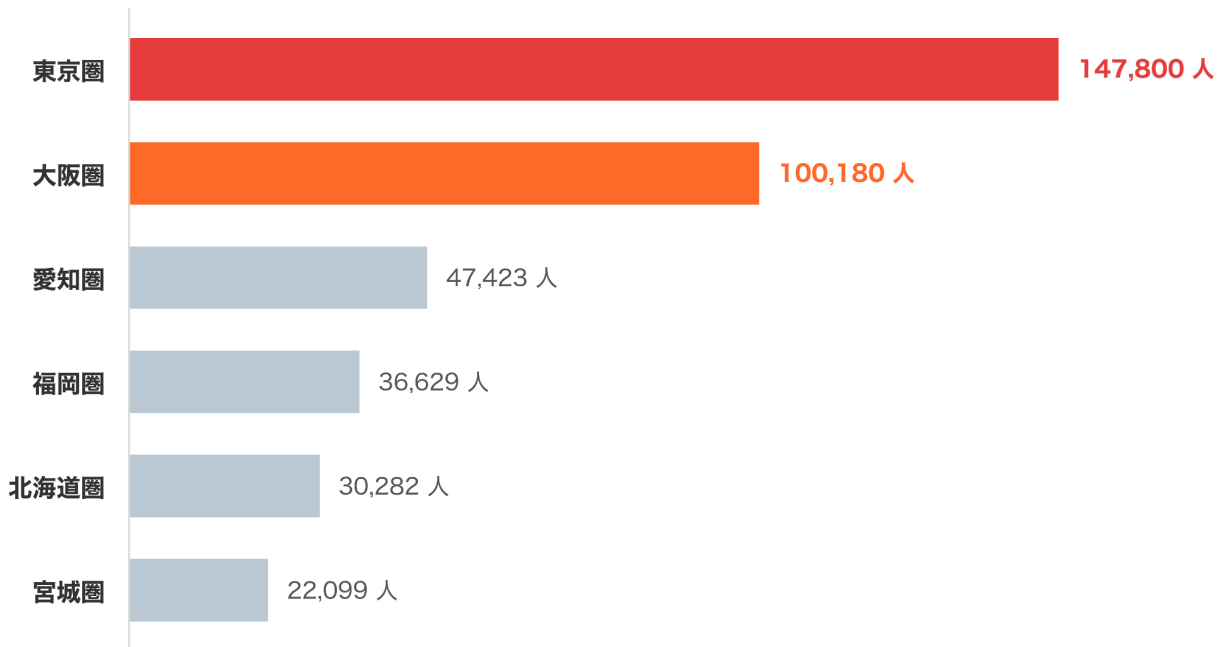
北海道圏：北海道

表1:主要都市圏別の要保証困難高齢者数とリスク率

圏域	構成	要保証困難高齢者数
東京圏	東京・神奈川・埼玉・千葉	147,800人
大阪圏	大阪・兵庫・京都・和歌山	100,180人
愛知圏	愛知・岐阜・三重・静岡	47,423人
福岡圏	福岡・佐賀・長崎・大分	36,629人
北海道圏	北海道	30,282人
宮城圏	宮城・岩手・山形・福島	22,099人

一般社団法人あんしんの輪 | 推計マクロ統計分析

### 家族による身元保証が困難な要介護高齢者数 — 主要都市圏比較



※【推計式】都道府県別身寄りなし高齢者数 × 都道府県別要介護認定率 × 施設側の身元保証人必須割合(92.4%)

【出典】日本総研(2024年4月) | 厚労省介護保険事業状況報告(令和5年度) | 総務省(2022年3月) | 令和2年国勢調査

図1:主要都市圏別における家族による身元保証が困難な要介護高齢者数の比較

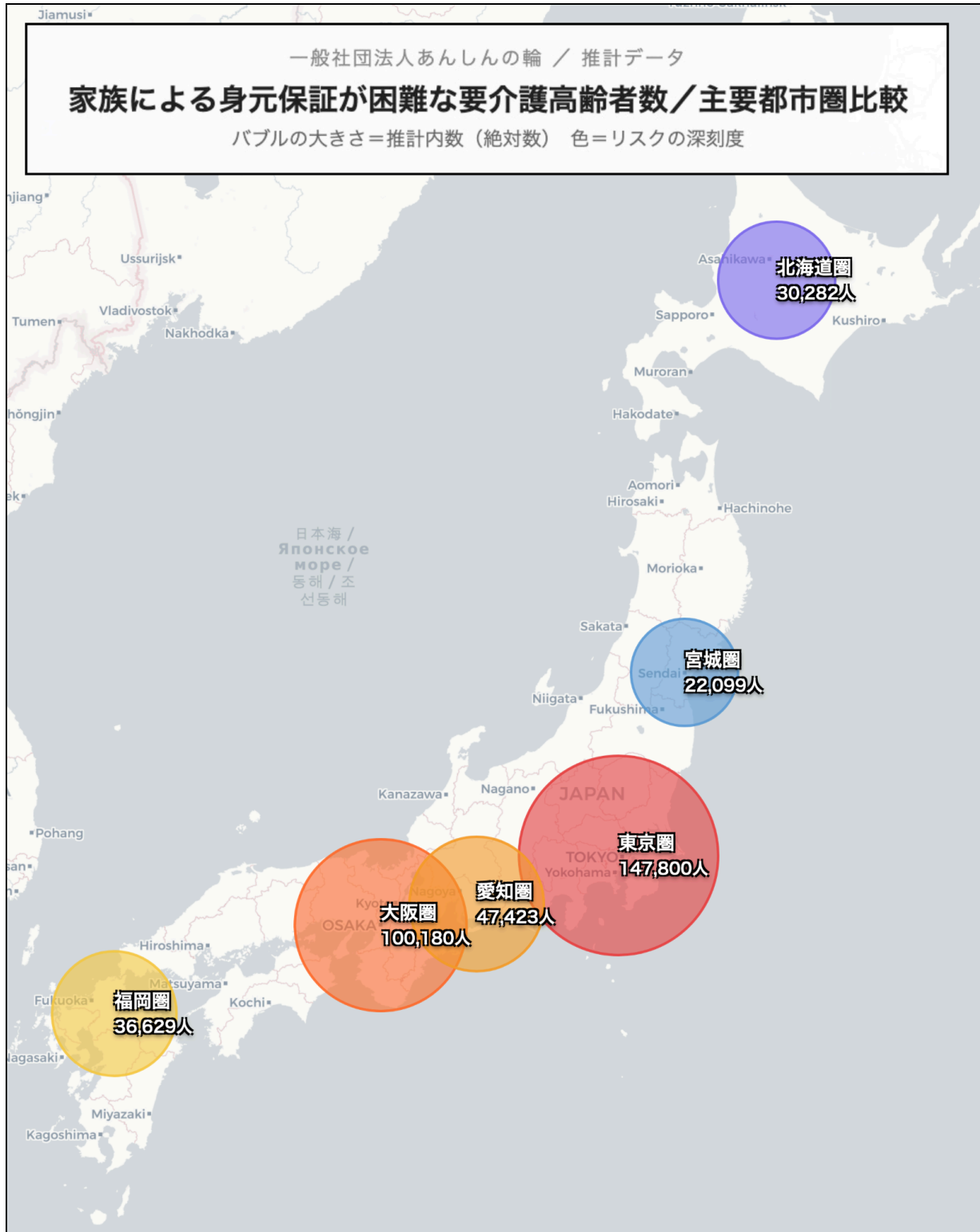


図2: 主要都市圏における要保証困難高齢者の潜在数およびリスク率の地理的分布

#### 4. 都道府県別の上位ランキング

全47都道府県の中で、推計絶対数が特に多い上位10都道府県のランキングは以下の通りです。

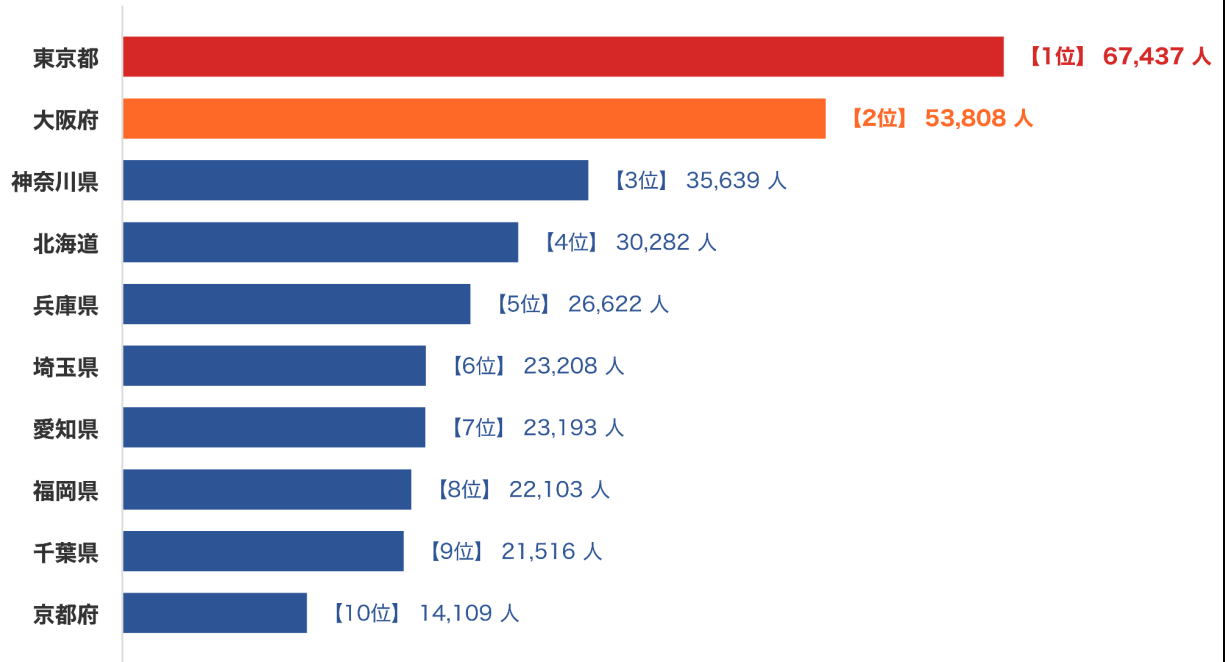
表2: 要保証困難高齢者数 上位10都道府県

都道府県	推計対象者数（絶対数）
北海道	30,282人
青森県	5,184人
岩手県	4,874人
宮城県	7,432人
秋田県	4,455人
山形県	3,042人
福島県	6,751人
茨城県	8,157人
栃木県	5,589人
群馬県	6,723人
埼玉県	23,208人
千葉県	21,516人
東京都	67,437人
神奈川県	35,639人
新潟県	7,404人
富山県	3,636人
石川県	3,780人
福井県	2,230人
山梨県	2,747人

長野県	6,610人
岐阜県	6,044人
静岡県	11,404人
愛知県	23,193人
三重県	6,782人
滋賀県	3,930人
京都府	14,109人
大阪府	53,808人
兵庫県	26,622人
奈良県	5,632人
和歌山県	5,640人
鳥取県	2,112人
島根県	2,920人
岡山県	7,988人
広島県	12,402人
山口県	7,192人
徳島県	3,376人
香川県	4,249人
愛媛県	7,525人
高知県	4,312人

福岡県	22,103人
佐賀県	2,650人
長崎県	6,669人
熊本県	7,180人
大分県	5,208人
宮崎県	4,573人
鹿児島県	9,063人
沖縄県	4,912人

### 家族による身元保証が困難な要介護高齢者数：上位10都道府県ランキング



※【推計式】 都道府県別身寄りなし高齢者数 × 都道府県別要介護認定率 × 施設側の身元保証人必須割合(92.4%)  
【出典】 日本総研(2024年4月) | 厚労省介護保険事業状況報告(令和5年度) | 総務省(2022年3月) | 令和2年国勢調査

図3:家族による身元保証が困難な要介護高齢者数 上位10都道府県ランキング

## 5. 調査の考察と提言

本調査の結果から、以下の重要な傾向と課題が浮き彫りとなりました。

東京圏・大阪圏への圧倒的な集中 東京圏(約14.8万人)と大阪圏(約10万人)だけで、全国の要保証困難高齢者の約**47%**を占めています。これは、大都市圏において高齢者の単独世帯率が非常に高いことに加え、人口そのものが集中していることが主な要因です。

---

地域別リスク率の偏り 高齢者人口に対するリスク率を比較すると、大阪圏(2.01%)、北海道圏(1.82%)が東京圏(1.60%)を上回る結果となりました。これは該当地域における「要介護認定率の高さ」が影響しており、単に人口が多い地域だけでなく、高齢化と健康リスクが進行している地方主要エリアにおいても、きめ細やかな身元保証支援のインフラ整備が急務であることを示しています。

公的・民間一体となった支援制度の必要性 これら約52万人におよぶ「身元保証人の確保が困難な要介護高齢者」に対し、民間の身元保証サービスの適正な普及支援や、公的な成年後見制度との連携、自治体による居住支援法人の活性化など、多角的なセーフティネットの構築が求められます。

## 6. 本推計における前提条件と統計上の限界

本調査による推計結果を解釈、あるいは引用・議論するにあたり、以下の前提条件および統計上の限界に留意されたい。

### ・潜在的リスク層としての対象定義

本推計で算出した「要保証困難高齢者数」は、現時点で直ちに介護施設への入所を希望・予定している層のみに限定されない。実際には在宅介護サービスを利用しつつ自宅で生活している高齢者も多く含まれる。しかし、加齢や健康状態の悪化に伴って将来的に施設入所(または緊急入院)を余儀なくされる局面や、民間賃貸住宅の住み替え・契約更新を行う局面において、最終的に外部の身元保証支援を必要とする「潜在的リスク層」の全体像として解釈するのが妥当である。

### ・使用データの年次ズレによる影響

---

本調査で用いたデータソース(令和2年国勢調査、令和4年総務省調査、令和5年度厚労省報告、2024年日本総研推計)には数年の年次ギャップが存在する。ただし、高齢化の進行や単独世帯の増加といったマクロな人口動態および社会構造のトレンドは数年単位で劇的に変化するものではないため、現時点における大局的な地域別構造を把握するための「概算値」としての信頼性は十分に担保されているとみなしている。

#### ・都道府県別按分における地域差の仮定

全国の身寄りなし高齢者数を各都道府県に按分するにあたり、各自治体の「65歳以上単独世帯数(一人暮らし)」の比率を一律に適用している。しかし実際には、大都市圏と地方部において「一人暮らし高齢者における親族との近接度(近隣に親族が住んでいる割合)」や「未婚率・地域コミュニティの結びつきの強さ」には質的な地域差がある可能性があり、按分計算における一律の仮定は統計上の限界を含んでいる。

#### ・代替保証手段の存在による影響

身寄りが全くいない高齢者であっても、友人・知人、過去の雇用主、あるいは信頼関係のある近隣住民などが善意で身元保証人を引き受けているケースが一定数存在する。そのため、実務上で外部機関への依頼が「100%不可避」な人数の実数は、本推計値よりわずかに下回る可能性がある。

#### ・施設種別および自治体の制度的対応による差異

施設側が身元保証人を必要とする割合(92.4%)は全国一律の平均値として計算に用いているが、実際には特別養護老人ホームなどの公的施設と民間の有料老人ホームでは受け入れ基準

---

が異なる。また、各自治体が実施している成年後見制度の利用支援や独自の保証代替措置の有無によって、実務上の必要性には地域ごとにグラデーションが存在する。

・推計の保守性

本推計の基礎とした「単身世帯数」は2020年の国勢調査時点のものである。国勢調査以降も単身高齢世帯数は年々右肩上がりに増加し続けているため、現在のリアルタイムな要保証困難高齢者数の実数は、本推計値(全国約52万人)よりもさらに拡大している可能性が高い。

本調査に関するお問い合わせ

一般社団法人あんしんの輪

URL: <https://www.ansinnowa.net/>

田中秀昌